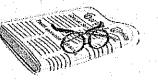


# 角川総一 流

## マーケットの読み方



金雇用と景気拡大を目指す米経済政策の行方に最も大きな影響力をを持つことで知られています。さらにはこの統計の読み方として、過去のデータの修正が大きな意味を持つのです。

今回のデータ発表に際しては、

前月(5月)分のデータは速報値のマイナス34万5000人からマイナス32万2000人に縮小したものの、前々月(4月)のそれがマイナス50万4000人からマイナス51万9000人に修正されています。

それ以降、株式は世界的に調整局面入り、為替市場では円高が進行するとともに、それまで上昇傾向を続けていた日米欧の長期金利が天井を形成、緩やかに低下に向かい始めています。ただし、7月第2週現在での日米欧の10年長期国債の市場利回りは、1・30%5%、3・45%、3・30%。これらはいずれもピーク時(6月上旬)10日前後)からみれば0・2~0・5%程度の下落です。

しかし一方、日米欧とともに短期金利の下落は続いています。政府

**其ノ二** 景気底入れ予想への懸念がある「米ドルキャリーとその巻戻し」から「米ドルキャリーとその巻戻し」へとグローバルマネーとの動きは変化。  
7月第一週末に発表された米雇用統計の予想外の悪化が世界経済に暗雲を示唆。

Financial Adviser 2009・8月号 4

### 米ドルキャリー取引に移行

6月1日に米GM(ゼネラル・モーターズ)が連邦破産法11条の適用を申請したにもかかわらず、その後発表された景気関連指標は総じて良好だったこと

から6月下旬にかけ世界的に「株高」「長期金利高」が進みました。しかし、一部の関係者が懸念していたように6月の米雇用情勢が急速に悪化したことで、それまでの世界景気の底入れ期待が一気にしまいました。

そのきっかけになったのが7月3日発表の米雇用統計における「農業部門を除く雇用者数の増減」

データでした。事前予想は「マイナス30万人台」でしたが、蓋を開けてみればマイナス46万7000人。これはサプライズをもって迎えられることになりました。さらに同時に発表された米完全失業率は前月比0・1ポイント上昇して9・5%。この直後に米ホワイトハウスは「遠からず失業率は10%台乗せ」とコメントしたことが、マーケットに悲観的な見方をもたらしました。

この雇用統計中の「農業部門を除く雇用者数の増減」は米景気関連指標の中でも最重要データ。完

成して算出された合成指数です。つまり、「実質的かつ総合的なその通貨の強弱感」を表す指標なのです。ここで注目してもらいたいのは以下の点です。

①日経平均株価とNYダウは相当似通った動きを示してきた。

②例えば日経平均株価でみると、今年4月半ばまでは円インデック

スと逆に動いてきた。これは円高上昇という関係が相当強く働いてきたことを示す。

③しかし、今年の4月半ば以降は

円インデックスと日経平均株価の逆運動性が急速に希薄に。

④その一方で、日経平均株価は米ドルインデックスとの逆相関関係を強めてきている。

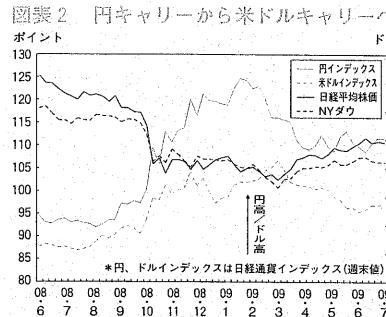
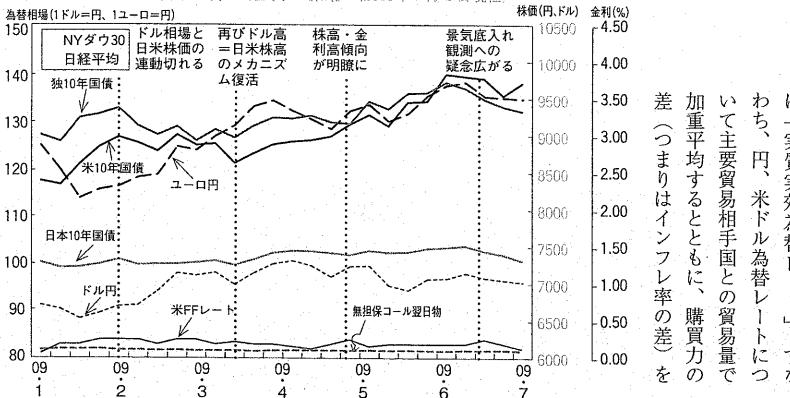
⑤まずはまさしく円キャリー取引とその巻戻しというメカニズムが働いていることを示しています。つまり、世界的な不景気あるいは金融危機が強く意識されるときには世界的に株価が下がるとともに、お金が安全資産の最右翼である円に還流(円高)します。逆に、景気の底入れ確認から樂觀的な見方が支配的になると、株が買われるとともに最も金利が低い円から米ドルを経由してユーロ、英ポンド、豪ドル、BRICS諸国に流出(円安)します(このメカニズムは6月号の本連載記事を参照)。

しかし、③はこうした「円VS

二、米主要企業の4~6月期決算で業績の落込みの底入れがどの程度確認できるか?

三、世界経済底入れへの疑念拡大により、商品市況ならびにBRI-COS諸国の株価、為替に下落危機も。この場合、米ドルの通貨インデックスに注目すべし。

図表1 内外の為替と株、金利の推移(2009年7月8日現在)



二、米主要企業の4~6月期決算で業績の落込みの底入れがどの程度確認できるか?

三、世界経済底入れへの疑念拡大により、商品市況ならびにBRI-COS諸国の株価、為替に下落危機も。この場合、米ドルの通貨インデックスに注目すべし。